

## 令和6年 第3回定例道議会報告

北海道議会議員 北口雄幸

- 【所属会派】** 民主・道民連合議員会
- 【所属委員会】** 建設委員会、食と観光調査特別委員会、地方路線問題調査特別委員会副委員長
- 【党活動】** 立憲民主党北海道第6区総支部代表代行、同士別ブロック代表
- 【議会活動】** 超党派：林活議連会長代行、農政議連会長代行、日越友好議員連盟副会長  
会 派：農政議員連盟会長、獣医師議員連盟会長、柔道整復師議員連盟会長
- 【日 程】** 令和6年9月10日（火）～10月4日（金）の25日間
- 【代表質問等】** 第3回定例道議会は、9月10日（火）に開会、2024年度一般会計補正予算案、「オンラインを活用した接見交通の実現を求める意見書」などを可決し、10月4日（金）に閉会した。代表質問には、笹田浩議員（渡島地域）が立ち、知事の政治姿勢、行財政運営、防災・減災、医療・福祉課題、経済と雇用対策、エネルギー政策、観光政策、交通・物流政策、環境・文化政策、第一次産業の振興、人権等施策、北方領土返還要求運動等、教育課題について質した。

- 【主な審議経過】** 知事は開会日の10日、人里への出没増加に対応するため、ヒグマの防除対策に2,200万円、日高山脈襟裳十勝国立公園の指定を契機とするインバウンド誘客促進に2,200万円、介護事業者の事務負担軽減を図るため、複数事業者による事務の協働化等への支援に7,200万円など、総額359億円の一般会計補正予算案を提出した。また、一般質問最終日である9月25日には追加補正予算案として、釧路市選挙区（定数3）において欠員が2名生じたことに伴う北海道議会議員補欠選挙の実施（告示日10月18日（金）、選挙期日10月27日（日））のための経費、8,400万円の補正予算案が提案された。今回の追加補正予算と合わせた令和6年度一般会計予算の総額は、3兆589億円となった。

## \* 知事の政治姿勢について

人口減少対策、地域振興条例、内部通報制度、コロナ臨時交付金の国への返還事案、GX金融・資産運用特区の5点について、知事の認識や考えを質してきた。人口減少対策では、「多様な意見の把握に努め、実効性のある施策の検討を進める」と答弁したものの、具体的な方法や検討期間などの言及はなかった。また、臨時交付金の返還事案については、知事の問題責任を指摘したが、全庁調査が実施中であることを理由に「その結果を踏まえ、適切に対処したい」との答弁に止まった。

## \* 行財政改革について

行財政改革では、Smart道庁と若手職員等の離職防止に関して、防災・減災については、道内における「後発地震注意情報」が発表された際の道の対応に関して質した。さらに医療・福祉課題では、電子処方箋の活用・普及促進、北海道薬剤師確保計画、認知症対策の推進、不適切な事務処理等への対応について、知事の考え方や道の対応を質した。とりわけ、株式会社電通プロモーションエグゼによる過請求行為に対する告訴状の提出に関して、告発まで1年を要したことへの評価、反省を質したが、知事は「本件への対応に最善を尽くした」、「公金で賄われている道の契約が公平で安定的に進められるよう努める」と答弁し、あくまでも道は、規則等に則り適切に対応してきたと強調するに止まった。

## \* 経済と雇用対策について

経済と雇用対策については、実質賃金引き上げ、物価高騰対策、ラピダス建設に伴う影響の3課題に絞って質してきた。実質賃金引き上げについては、道全体として更なる賃金の必要性と、他県の例に倣い知事自ら国などに働きかけるべきと訴えたが、知事は

「賃上げしやすい環境整備に努めるとともに、国や経済団体、労働団体等と連携・協力し、総合的に取り組む」との答弁を繰り返す、道民の生活実態を直視しない、極めて不誠実な態度に終始した。また、物価高騰対策についても、長期化する物価高騰にどう対応するのかと厳しく指摘したが、知事は、「道民や事業者の取り巻く状況を十分把握し、今後の国の政策動向などを踏まえ、時期を逸することなく対応する」と述べるに止まった。きめ細かく機動的に対応すると言いつつも、いつもながら国頼みの姿勢が露わとなり、苦しい道民の実情に寄り添う道政とはほど遠い答弁内容に大いに不満が残った。

加えて、ラピダス建設に伴う影響として、工場建設に係る労働環境、人材の集中、地域のインフラ整備について質したが、知事をはじめとする道は、「関係機関と情報の共有化を図り必要な対応をする」、「国等と連携し、人材確保に取り組む」、「人材受け入れの環境整備等の検討を進める」などと、あれほど進出に関して多弁だった知事の態度が一変し、具体的な課題に関しては主体性に欠ける消極的な答弁が目立った。

#### \* 医療・福祉課題について

医療・福祉課題では、地域医療、がん患者支援の2点に絞って、知事の所見等を質した。地域医療では、広域な本道の医療供給体制の確保に関して、「道民の皆様が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、将来にわたって持続可能な医療供給体制の構築に取り組む」と答弁したが、具体的な施策には触れなかった。

#### \* 経済と雇用対策について

経済と雇用対策については、物価高騰対策、ラピダスの進出に伴う課題について、知事の所見等を質した。物価高騰対策では、道独自のさらなる物価高騰対策を機動的に実施する必要性について質したが、「引き続き、国の政策動向を注視し、現下の経済情勢を把握し、直面する課題にきめ細かく、機動的に対応する」と答弁したものの、具体的な言及がなかったことから、国へ必要な対策を要望するのはもとより、道独自の追加の物価高騰対策を機動的に対応するよう強く指摘した。

#### \* エネルギー政策について

エネルギー政策については、再生可能エネルギーの導入と地産地消について質したのに対して、知事は、「道内の電力システムの増強など関連するインフラ整備等の支援について、国に対し要望を行い、全道域でのGX産業の集積を図る」と、全道域でのGX産業促進は国の動向に左右されることが改めて明らかとなった。また、高レベル放射性廃棄物最終処分場選定問題では、文献調査の報告書案が了承され、概要調査への移行が焦点となる中、改めて、条例制定の趣旨を踏まえ、道としての反対姿勢を明確にすべきと求めたが、知事は、「現時点で反対の意見を述べる考えであり、道議会の議論、道民の意見などを踏まえ、適切に対応する」とこれまでの域を出ない答弁しか返ってこなかった。

#### \* 観光政策について

観光政策については、観光振興を目的とした新税、国立公園インバウンド誘客促進事業の2点を質した。新税に関しては、道民意識、理解度の確認の必要性を質したが、知事からは、「幅広い手法で周知や意識把握、様々な機会を通じて丁寧な説明を行う」と繰り返すに止まったことから、幅広い道民の意見を集約するため意識調査の実施などの検討を提起したが、これまでと同様な答弁に終始した。

また、今回、補正予算案に計上された国立公園インバウンド誘客促進事業について、なぜこのタイミングでの予算提案となったのか理由等を明らかにするよう質した。知事は、「本道観光を取り巻く情勢の変化を踏まえ、既存の機構実施事業には無い、新たなスキームの下で事業を実施するため」と答弁し、質問趣旨にそった明確な回答はなく、誠意を欠く答弁に終始した。

**\* 交通・物流対策について**

交通・物流政策では、物流の2024年問題、JR貨物の車両組み立て不正の影響、北海道新幹線札幌延伸の延期、JR北海道「黄色線区」の対応を質した。特に、札幌延伸の延期に関しては、新たな開業時期の見通しと工事の進捗状況などを定期的に丁寧に道民へ説明すること、「黄色線区」の対応に関しては、積極的な利用促進への取組とともに、「収支目標」が達成できない場合でも維持を大前提とした対応をJR北海道に求めるべきと知事のリーダーシップの発揮を強く訴えた。

**\* 環境政策及び第一次産業振興について**

環境・文化政策では、ヒグマ対策、PFASへの対応、気候変動適応法改正に基づく対応、世界遺産 北海道・北東北の縄文遺跡群について、それぞれ知事の認識あるいは考え方を質した。知事は、ヒグマ対策については、「改正鳥獣保護管理法への対応に対しては、道民の安心確保を最優先に、迅速かつ効果的な対応が可能となるよう取り組む」と述べた。またPFASへの対応に関しては、「国や道などが実施するPFASの測定結果を正確に情報発信し、道民の安全・安心の確保や不安の払拭に努める」と答弁した。

**\* 第一次産業振興について**

第一次産業の振興については、農業政策では、酪農・畜産分野における自給飼料の生産拡大と米の安定需給対策、また林業政策では、ナラ枯れと低密度植栽、さらに水産政策では、ホタテガイ漁業とALPS処理水放出後の漁業者等の状況を質した。

知事は、米の安定需給に対しては、「農業団体や集荷業者などへの滞りない流通を申し入れ、お米に関する適切な情報提供に努める」。さらにナラ枯れに対しては、「具体的な処理方法を示したマニュアルを整備する」とともに、「適期に、くん煙処理を行うなど被害の拡大防止に努める」。さらにホタテガイ漁業については、「採苗不振の要因分析、来期の採苗にあたり適切な養殖管理の指導を行い、ホタテ生産の安定化に向けて取り組む」とそれぞれ答弁したことから、会派としては、今後も道の対応などを注視していく。

**\* 人権政策及びアイヌ政策について**

人権等施策については、パートナーシップ制度導入及びアイヌ政策について、知事の考え方や対応などを質した。特に、アイヌ施策では、昨年実施した「北海道アイヌ生活実態調査」の結果から、依然としてアイヌの方々への差別が解消されていない実態が浮き彫りとなったことから、「差別禁止」の実効性を伴う施策を求めるべきと質した。また、差別的な言動をする方に対して道立施設への利用制限を提案した。これに対して知事からは、アイヌ政策推進会議において、自ら国へ差別問題に有効な対策を講じることの必要性を伝えたことを明らかにした。ただ、道立施設の利用制限に関しては、「個々の申請ごとに適切に対応する」と発言し、慎重な姿勢を改めて示した。

**\* 北方領土返還要求運動について**

北方領土返還要求運動等については、今年1月に内閣府が公表した世論調査では、18歳から30歳代の49%が北方領土をロシアが不法占拠している現状を知らないという結果が明らかになったことを踏まえ、全国の教育機関との連携を積極的に推進するよう国へ要請すべきであり、「語り部」の育成にも注力すべきと知事の認識、姿勢を質した。知事からは、「若い世代をはじめ多くの方々に対する幅広い啓発活動を先頭に立って展開するなど、返還要求運動に取り組む」との答弁があったことから、危機感を持って国民一人一人の問題であると訴えかける取組の先頭に立つことが必要だと指摘した。

**\* 教育課題について**

教育課題では、中教審の答申、日本語指導が必要な児童・生徒への対応について教育長の考えなどを質した。中教審の答申では、答申の内容が果たして質の高い教員の確保

につながるのか教育長に質した。教育長は、「教職の重要性などを踏まえた処遇の改善と働き方改革の着実な推進など学校や教員の取り巻く環境整備を、一体的・総合的に推進していく必要がある」と答弁したことから、依然として長時間労働の実態が解消されていないこと、改善傾向にあるものの道教委の実態調査から6年が経過しており、改善の加速化が必要なこと、先進事例を積極的に取り入れ大胆な業務削減を行うことなど、現場における実効性の高い業務量の削減を早急に実施するよう求めたが、教育長は、「他都府県における効果的な取組も参考にしながら、実効性の高い取組を進め、学校における働き方改革を着実に進める」との答弁を繰り返すに止まり、実効ある働き方改革に向けた熱意や覚悟はまったく感じられなかった。

さらに日本語指導が必要な児童・生徒への対応では、日本語指導が必要な児童・生徒は、全国的に増加しており、道内においても昨年度調査結果では、2年前の前回調査と比較し、1.8倍に急増していることから、この実態にどう対応して行くのか教育長の認識、考えを質した。これに対して教育長は、「国に対し、引き続き、日本語指導に必要な基礎定数化の着実な推進と本道の地域事情を踏まえた加配配置を要望するなどして児童生徒に対する教育の充実を図られるよう取り組む」と答弁したことから、教職員定数法の改正に伴い2026年度までに各都道府県で基礎定数化が求められている。

今後も該当する児童生徒が増加することが見込まれることから、早急な対応が必要であることを指摘した。

#### 【2024（令和6）年度補正予算額】

単位：千円

	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
既 計 上 額	3,022,911,240	1,047,287,398	4,070,278,638
3 定冒頭補正額	35,901,917	108,810	36,010,727
3 定追加補正額	84,827	0	84,827
3 定 補 正 額 計	35,986,744	108,810	36,095,554
合 計	3,058,977,984	1,047,396,208	4,106,374,192

#### 【可決された条例（抜粋）】

- ・北海道水産業・漁村振興条例の一部を改正する条例（豊かな海づくりの関係条項を追加）

#### 【2024（令和6）年度補正予算の主なもの】

- ・ヒグマ対策推進費（追加） ..... 22,000 千円
- ・JR 単独維持困難線区支援事業費補助金（新規） ..... 15,000 千円
- ・国立公園インバウンド誘客促進調査事業費（新規） ..... 22,762 千円
- ・介護サービス事業者協働化等促進事業費補助金（新規） ..... 72,000 千円
- ・ケアプランデータ連携システム活用促進モデル事業費（新規） ..... 8,500 千円
- ・電子処方箋の活用・普及促進事業費（新規） ..... 567,199 千円
- ・畑地化促進事業費補助金（追加） ..... 995,437 千円
- ・災害復旧事業費 ..... 2,093,116 千円
- ・北海道議会議員選挙費（釧路市選挙区） ..... 84,827 千円

#### 【採択された決議・意見書】（◎は政審発議、○は委員会発議）

- ◎オンラインを活用した接見交通の実現を求める意見書
- ◎ロシア機による領空侵犯に関する意見書
- 気候変動に対応した石炭の高度利用と産炭地域振興に関する意見書
- 「予防のためのこどもの死亡検証（Child Death Review）」に関する意見書

**【当面する課題と対応】****(1) 国庫交付金の不適切な手続きに対する対応について**

マスコミ報道でご存じの方も多くいらっしゃると思いますが、本定例会の予算特別委員会総括質疑で、知事は、本来受け取れるはずの国の交付金が道の手続きミスにより受け取れなかったことに対して、道民に向けて陳謝しました。このことは我が会派をはじめ議会が、本定例会における質疑を通じて、知事の責任を追及してきた結果であると考えます。

ただし、本件に関する全容解明はまだ道半ばです。知事が謝罪したからといって終わりなのではなく、全てが明らかとなった時点で、改めて、要因の分析とその評価、併せてそれを踏まえた今後の具体的な対処策について、道民に納得する丁寧な説明が必要です。

我が会派は、今後もこうした事案が発生しないよう、また、万が一発生した場合においても、本会議や委員会の場における真摯な議論を通じて、道当局の責任と最善の対策を速やかに講じるよう厳しく追及していきます。

なお、割当時間の関係から今定例会で取り上げるに至らなかった課題も数多くあります。引き続き、我が会派は、各自治体や各種団体のみなさまとも連携を密にし、道民や事業者の方々に寄り添った政策の実現に向けて全力を尽くしていきます。

**【広報等】**

\* 北口ゆうこうのホームページはこちら→<https://y-kitaguchi.net/>

\* 日々の活動を SNS で発信中！

Facebook



Instagram

